
特 集

超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

特集によせて

別 府 志 海

本特集は、一般会計プロジェクト「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」（令和2年度～）において行われている研究成果の一部について、研究論文としてとりまとめたものである。

日本の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、今日の日本は世界的な超長寿国となっている。他方で、同じく20世紀後半は出生率が大きく低下したことから、同期間に日本は高齢人口の規模が大きくなるだけでなく、高齢人口が総人口に占める割合も高くなっている。こうした世界にも類を見ない日本の急速な長寿化・高齢化の進展について、そのメカニズムと背景、死因別死亡の動向、長寿化の進展と健康期間の関係、死亡に至るプロセス等を捉えるとともに、人口・経済・社会をモデリングする技術を深化させ、超長寿社会についての人口学的観点からの総合的研究を行うことが国内外から求められている。

当研究所が他の研究機関と比べて強みを持つ人口分析の領域は形式人口学・人口統計学的研究を中心としたものであろう。その中でも「生命表は形式人口学のバックボーンである」（河野 1996）といわれるように、生命表は人口学的死亡研究において重要な分析ツールである。本プロジェクトの先行プロジェクト「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」（平成23～25年度）は、国際的な死亡データベースプロジェクトである Human Mortality Database と整合性を持ちつつ日本の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース（JMD）」の開発を中心とし、人口学的・学際的分析を進めてきた。データベース以外としては、プロジェクトを継続していく中で長寿化がもたらされた要因ならびにその影響分析、死亡へ至る過程としての健康状態の変化、健康寿命の延伸など長寿化の進展と健康期間の関係等に関するメカニズムの分析、原死因以外の死因を扱った複合死因分析、またマクロ計量モデルを用いた死亡モデルと公的年金の計量モデル分析など、徐々に研究領域を拡大させながら研究を進めてきたところである。

本研究プロジェクトはこれまでの先行プロジェクトを発展させ、JMD のさらなる拡充・発展、フランス国立人口研究所（INED）とマックスプランク人口研究所（MPIDR）が主催する Human Cause-of-Death Database（HCD）プロジェクトと連携した長期死因系列構築に関する研究、健康生命表分析を中心とした健康と長寿化に関する研究、長寿化と社会保障の関連分析、学際的研究など様々な角度から研究を推進している。また先行プ

プロジェクト同様、所内・所外委員に加えて厚生労働省で統計や数理の実務に携わっている方々や民間企業のアクチュアリーなど専門家の方々に外部協力者として参加頂いていることも特色の一つである。

また、本プロジェクトが開始された2020年から始まった新型コロナ（COVID-19）の世界的大流行においては、年齢別死亡数の動向などをいち早く捕捉する目的から、各自治体が公表していた COVID-19関連による感染者数および死亡者数の情報を独自集計して、2020年6月から当研究所のHPにおいて公表し、週一回更新を行った。その後、男女や年齢が不詳・非公開とされるデータが増加してきたため、2022年9月19日時点での更新を最後に公表は終了した。このページのアクセス件数は多いときで月間22万件（2021年8月）を記録し、国民からの関心の高さを感じさせた。また、当プロジェクトのメンバーからは厚生労働省の新死因分類である ICD-11導入に関連した審議会等の構成員となった者が数名いることなどから、本プロジェクトが日本の死亡統計の整備を牽引する役割を果たしているといえよう。

さて、本特集のうち本号に収載された論文は、本プロジェクト期間中に発生した COVID-19に関連した論文が3本と死亡データベースについての論文および医療・介護提供体制の地域差についての論文が各1本の計5本である。各論文を概観すると以下のとおりである。1本目の石井ほか論文は、2019年までの死亡動向に基づく期待値と実績値の乖離を年次別・月別に観察することで全死因および死因別の死亡動向について2024年までの観察にもとづき人口統計学的に分析を行っている。2本目の井川論文は2020年以降について月次死亡率に STL 分解を適用し、改善トレンドの変化と死亡率水準の変化について分析している。3本目の岩澤ほか論文は、COVID-19およびインフルエンザの発生状況および感染予防策、医療提供体制と受診状況、高齢者の体力と健康の状況から、2020年以降の日本の死亡動向の解釈を社会的背景から接近することを試みたものである。4本目の小島・蓋論文は、医療・介護提供体制の地域差について過疎地域および離島といった地域類型別の医療・介護資源の配置状況の比較を行い、医療・介護資源の地域差が地域類型間の差異に加え、同一地域類型内における資源配置の差異としても現れることを示している。5本目の石井ほか論文は、本プロジェクトで作成している JMD の作成方法（第5版）について、HMD プロジェクトにおける作成方法との相違にも触れながら解説を行っている。

なお、先行プロジェクトが始まった2011年度より毎年度末に研究報告書を刊行しており、また本誌においても何回か特集が組まれている。本特集の各論文と合わせてご覧頂ければ幸いである。

特集：わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究

第71巻第1号（2015年3月刊）、第71巻第2号（2015年6月刊）

特集：長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究

第74巻第2号（2018年6月刊）

特集：長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究

第78巻第1号（2022年3月刊），第78巻第4号（2022年12月刊），第79巻第4号（2023年12月刊）

参照文献

河野稠果（1996）「形式人口学」岡田實・大淵寛編『人口学の現状とフロンティア』（シリーズ・人口学研究 6）
原書房（大明堂），pp.153-178.